

(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計

要保向不動産担保型生活支援資金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	0	12,239,245	△12,239,245
	貸付金償還収入	0	11,619,400	△11,619,400
	要保護世帯向不動産生活資金償還金収入	0	11,619,400	△11,619,400
	貸付金利子収入	0	619,845	△619,845
	貸付金利子収入	0	619,845	△619,845
	事業活動収入計(1)	0	12,239,245	△12,239,245
	支出			
	貸付事業支出	10,596,000	6,393,000	4,203,000
	貸付金支出	10,596,000	6,393,000	4,203,000
要保世帯向不動産担保生活資金貸付支出	10,596,000	6,393,000	4,203,000	
事業活動支出計(2)	10,596,000	6,393,000	4,203,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,596,000	5,846,245	△16,442,245	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	要保世帯向不動産型生活資金会計長借収入	4,140,000	3,192,000	948,000
	要保世帯向不動産型生活資金会計長借収入	4,140,000	3,192,000	948,000
	貸付資金補助金収入	6,456,000	3,096,000	3,360,000
	都道府県補助金収入	6,456,000	3,096,000	3,360,000
	交付金収入	6,456,000	3,096,000	3,360,000
	その他の活動による収入計(7)	10,596,000	6,288,000	4,308,000
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,596,000	6,288,000	4,308,000	
予備費支出(10)	0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	12,134,245	△12,134,245	
前期末支払資金残高(12)	4,402,000	4,401,800	200	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,402,000	16,536,045	△12,134,045	

要保向不動産担保型生活支援資金拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	事業収益	619,845	0	619,845
	益	貸付金利子収益	619,845	0	619,845
		貸付金利子収益	619,845	0	619,845
		サービス活動収益計(1)	619,845	0	619,845
		費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	619,845	0	619,845	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		619,845	0	619,845	
特別増減の部	収	貸付資金補助金収益	3,096,000	3,173,939	△77,939
	益	都道府県補助金収益	3,096,000	3,173,939	△77,939
		交付金収益	3,096,000	3,173,939	△77,939
		特別収益計(8)	3,096,000	3,173,939	△77,939
		費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,173,939	4,056,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,173,939	4,056,000	△882,061
		特別費用計(9)	3,173,939	4,056,000	△882,061
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△77,939	△882,061	804,122	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		541,906	△882,061	1,423,967	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		541,906	△882,061	1,423,967	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		3,173,939	4,056,000	△882,061
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		3,715,845	3,173,939	541,906
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		3,715,845	3,173,939	541,906

要保向不動産担保型生活支援資金拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	16,536,045	4,401,800	12,134,245	固 定 負 債	71,599,813	68,407,813	3,192,000
現 金 預 金	13,440,045	1,227,861	12,212,184	要保護世帯向不動産担保 生活資金長期借入金	71,599,813	68,407,813	3,192,000
未 収 補 助 金	3,096,000	3,173,939	△77,939	負 債 の 部 合 計	71,599,813	68,407,813	3,192,000
固 定 資 産	88,311,552	93,537,952	△5,226,400	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	88,311,552	93,537,952	△5,226,400	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	29,531,939	26,358,000	3,173,939
貸 付 金	88,311,552	93,537,952	△5,226,400	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	29,531,939	26,358,000	3,173,939
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,715,845	3,173,939	541,906
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,715,845	3,173,939	541,906
				(うち当期活動 増 減 差 額)	541,906	△882,061	1,423,967
				純 資 産 の 部 合 計	33,247,784	29,531,939	3,715,845
資 産 の 部 合 計	104,847,597	97,939,752	6,907,845	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	104,847,597	97,939,752	6,907,845

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
 - ロ ソフトウェア：定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ロ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑）については省略）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒）については省略）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

臨時特例つなぎ資金貸付特別会計拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	貸付事業収入	19,000	10,000	9,000
	貸付金償還収入	19,000	10,000	9,000
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	19,000	10,000	9,000
	事業活動収入計(1)	19,000	10,000	9,000
	支			
	貸付事業支出	1,200,000	0	1,200,000
	貸付金支出	1,200,000	0	1,200,000
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,200,000	0	1,200,000
	事業活動支出計(2)	1,200,000	0	1,200,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,181,000	10,000	△1,191,000	
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—		
	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,181,000	10,000	△1,191,000	
前期末支払資金残高(12)	7,442,000	7,441,728	272	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,261,000	7,451,728	△1,190,728	

事業所名 _____

事業・拠点 [8004:臨時特例つなぎ資金貸付特別会計]

臨時特例つなぎ資金貸付特別会計拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	9,899,498	9,899,498	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	9,899,498	9,899,498	0
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	9,899,498	9,899,498	0

臨時特例つなぎ資金貸付特別会計拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	7,451,728	7,441,728	10,000	負 債 の 部 合 計	0	0	0
現 金 預 金	7,451,728	7,441,728	10,000	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	2,447,770	2,457,770	△10,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,899,498	9,899,498	0
そ の 他 の 固 定 資 産	2,447,770	2,457,770	△10,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,899,498	9,899,498	0
貸 付 金	90,000	2,457,770	△2,367,770				
長 期 滞 留 債 権	2,357,770	0	2,357,770	純 資 産 の 部 合 計	9,899,498	9,899,498	0
資 産 の 部 合 計	9,899,498	9,899,498	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,899,498	9,899,498	0

計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計拠点用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
- ロ ソフトウェア：定額法
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。

(3) 民間退職共済制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪）については省略）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）については省略）

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

3 生活福祉資金会計附属明細書

(1) 生活福祉資金特別会計

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 宮城県社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 生活福祉資金特別会計

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫補助積立金	22,473,283,575	0	28,244,141	22,445,039,434	
旧欠補填積立 旧生活福祉資金会	0	1,012,848	1,012,848	0	
計	22,473,283,575	1,012,848	29,256,989	22,445,039,434	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旧欠補填積立資産 旧生活福祉資金会計	0	1,012,848	1,012,848	0	
計	0	1,012,848	1,012,848	0	

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				4,265,325,337	4,265,325,337
当期積立額					
当期取崩額					
当期積立額合計				102,860,000	102,860,000
コロナ債権管理事務費取崩				1,834,596	1,834,596
コロナ債権管理事務費取崩				21,162,000	21,162,000
コロナ債権管理事務費取崩				28,894,404	28,894,404
R5年度期末債権管理事務費取崩し				154,751,000	154,751,000
当期取崩額合計				4,110,574,337	4,110,574,337
当期末残高					

(2) 生活福祉資金事務費会計

社会福祉法人名 宮城県社会福祉協議会

拠点区分

生活福祉資金貸付事務費会計

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	増減算額(A)		当増加額(B)		当減算額(C)		当増減分額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰前計算額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
器具・備品	370,436	0	0	0	217,141	0	0	0	153,295	0	2,854,526	0	3,007,821	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	370,436	0	0	0	217,141	0	0	0	153,295	0	2,854,526	0	3,007,821	0		
【その他の固定資産(無形固定資産)】																
無形固定資産	163,681	0	0	0	163,681	0	0	0	0	0	1,914,204	0	1,914,204	1,021,404		
その他の固定資産(無形固定資産)計	163,681	0	0	0	163,681	0	0	0	0	0	1,914,204	0	1,914,204	1,021,404		
その他の固定資産計	534,117	0	0	0	380,822	0	0	0	153,295	0	4,768,730	0	4,922,025	1,021,404		
基本財産及びその他の固定資産計	534,117	0	0	0	380,822	0	0	0	153,295	0	4,768,730	0	4,922,025	1,021,404		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	534,117	0	0	0	380,822	0	0	0	153,295	0	4,768,730	0	4,922,025	1,021,404		

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 宮城県社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 生活福祉資金貸付事務費会計

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,384,555	8,376,283 ()	8,592,245	()	3,168,593	
計	3,384,555	8,376,283 ()	8,592,245	()	3,168,593	

生活福祉資金事務費会計拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	生活福祉資金事務費会計				合 計	内部取引消去	拠点区分合計
	貸付事務費事業	貸付事務費事業(被災対応)	貸付事務費事業(要保護)	貸付事務費事業(コ ロナ対応)			
収 益	23,584,848	6,906,000	6,944,813	0	37,435,661	0	37,435,661
都道府県補助金収益	23,584,848	6,906,000	6,944,813	0	37,435,661	0	37,435,661
貸付事務費補助金収益	23,584,848	6,906,000	6,944,813	0	37,435,661	0	37,435,661
サービス活動収益計(1)	23,584,848	6,906,000	6,944,813	0	37,435,661	0	37,435,661
サ ー ビ ス 活 動 増 減 差 額 (2) = (1) - (0)							
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 差 額 (3) = (1) - (2)	△44,552,295	△6,657,700	△1,739,789	△101,658	△53,051,442	0	△53,051,442
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0	0	0
經常増減差額(7) = (3) + (6)	△44,552,295	△6,657,700	△1,739,789	△101,658	△53,051,442	0	△53,051,442
特別増減の部							
収 益	0	994,937	1,524,731	0	2,519,668	△2,519,668	0
サービス区分間繰入金収益	0	994,937	1,524,731	0	2,519,668	△2,519,668	0
会計単位間繰入金収益	77,527,139	6,906,438	0	0	84,433,577	0	84,433,577
会計単位間繰入金収益	77,527,139	6,906,438	0	0	84,433,577	0	84,433,577
特別収益計(8)	77,527,139	7,901,375	1,524,731	0	86,953,245	△2,519,668	84,433,577
費用	2,519,668	0	0	0	2,519,668	△2,519,668	0
サービス区分間繰入金費用	2,519,668	0	0	0	2,519,668	△2,519,668	0
サービス区分間繰入金費用	2,519,668	0	0	0	2,519,668	△2,519,668	0
特別費用計(9)	2,519,668	0	0	0	2,519,668	△2,519,668	0
特別増減差額(10) = (8) - (9)	75,007,471	7,901,375	1,524,731	0	84,433,577	0	84,433,577
税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	30,455,176	1,243,675	△215,058	△101,658	31,382,135	0	31,382,135
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	0
当期活動増減差額(14) = (11) - (12) - (13)	30,455,176	1,243,675	△215,058	△101,658	31,382,135	0	31,382,135
繰越活動増減差額(15)	375,495,744	△374,436	△362,114	△4,266,243,479	△3,891,484,285	0	△3,891,484,285
前期末繰越活動増減差額(16) = (14) + (15)	405,950,920	869,239	△577,172	△4,266,345,137	△3,860,102,150	0	△3,860,102,150
基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	154,751,000	154,751,000	0	154,751,000
債権管理事務費積立金取崩額	0	0	0	154,751,000	154,751,000	0	154,751,000
その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20) = (16) + (17) + (18) - (19)	405,950,920	869,239	△577,172	△4,111,594,137	△3,705,351,150	0	△3,705,351,150

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年4月1日

至 令和 6年3月31日

社会福祉法人名 宮城県社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
						生活福祉金事務費会計
宮城県 生活福祉金貸付事務費震災補助	貸 付 事 業	6,906,000		6,906,000		6,906,000
宮城県 生活福祉金事務費補助		8,105,848		8,105,848		8,105,848
宮城県 生活福祉資金事務費要保護補助		6,944,813		6,944,813		6,944,813
宮城県 生活福祉金相談体制整備補助		15,479,000		15,479,000		15,479,000
区分小計		37,435,661		37,435,661		37,435,661
合計		37,435,661		37,435,661		37,435,661

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 宮城県社会福祉協議会
拠点区分
拠点区分 生活福祉資金貸付事務費会計

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
債権管理事務費積立金	4,265,325,337	0	154,751,000	4,110,574,337	
計	4,265,325,337	0	154,751,000	4,110,574,337	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
債権管理事務費積立資産	4,265,325,337	0	154,751,000	4,110,574,337	
計	4,265,325,337	0	154,751,000	4,110,574,337	

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		
前期繰越額				29,153,680,235	29,153,680,235
当期積立額					
当期取崩額					
当期積立額合計				15,479,967	15,479,967
貸付事務費体制整備事業					
国庫補助金取崩				5,856,736	5,856,736
貸付事務費定額補助					
国庫補助金取崩				6,907,438	6,907,438
貸付事務費(震災対応)					
国庫補助金取崩					
当期取崩額合計				28,244,141	28,244,141
当期末残高				29,125,436,094	29,125,436,094

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費会計

(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
貸付事務費事業(震災対応)	貸付事務費事業	貸付事務費事業	措置費収入	2,603,845	内部取引修正 期首残高分 貸付事務
貸付事務費事業	貸付事務費事業	貸付事務費事業(震災対応)	措置費収入	1,608,908	廃止起票 伝票入力分 貸付事務 (震災分)
貸付事務費事業	貸付事務費事業	貸付事務費事業(震災対応)	措置費収入	994,937	内部取引修正 期首残高分 貸付事務 (震災) 分
貸付事務費事業	貸付事務費事業	貸付事務費事業(要保護)	措置費収入	1,524,966	貸付事務費(要保護)へ繰出

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費会計

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
貸付事務費事業	貸付事務費事業(震災対応)	2,976,133	前期末残借入分
貸付事務費事業	貸付事務費事業(コロナ対応)	126,125,008	前期末残借入分
貸付事務費事業	貸付事務費事業(震災対応)	14,167,141	普通預金残高不足 借入
貸付事務費事業	貸付事務費事業(震災対応)	-3,419,123	普通預金残高不足 返済
貸付事務費事業	貸付事務費事業(要保護)	7,432,620	普通預金残高不足 借入
貸付事務費事業	貸付事務費事業(要保護)	-5,934,023	普通預金残高不足 返済
貸付事務費事業	貸付事務費事業(コロナ対応)	99,626,035	普通預金残高不足 借入
貸付事務費事業	貸付事務費事業(コロナ対応)	-217,743,285	普通預金残高不足 返済
合 計		23,230,506	

